



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社  
 コード番号 8072 URL <http://www.iptco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,737	1.6	△1	—	16	—	5	—
30年3月期第2四半期	3,678	3.8	△24	—	△23	—	△24	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △4百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	7.93	—
30年3月期第2四半期	△35.74	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,149	2,080.85	1,451	2,080.85	35.0	2,080.85
30年3月期	6,177	2,116.75	1,476	2,116.75	23.9	2,116.75

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,451百万円 30年3月期 1,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,650	1.3	95	10.5	85	6.3	55	7.8	78.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	700,000 株	30年3月期	700,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,603 株	30年3月期	2,563 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	697,411 株	30年3月期2Q	697,449 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断に先行き慎重な見方が出ているものの、雇用情勢が改善するなかで、個人消費の持ち直し、設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても緩やかな回復基調が見られるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き不安、政策に関する不確実性の影響など、留意が必要な事象が数多くあると思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、CD輸出が引き続き好調を維持できたことに加え、文具・雑貨類の輸出も増加、大学図書館向けマーケットも堅調に推移したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、K-POPの受注が好調に推移したものの、語学テキストの返品が増加、ネット向け販売も減速し、減収となりました。為替につきましては、円安の進行に伴い、為替差益が計上され、営業外損益において利益を押し上げました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高37億3千7百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失1百万円（前年同四半期の営業損失2千4百万円）、経常利益1千6百万円（前年同四半期の経常損失2千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期の純損失2千4百万円）と、営業利益段階では黒字計上には至らなかったものの、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は黒字を確保いたしました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

## (出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、CD輸出が営業施策により新譜・旧譜を幅広く受注し前期に引き続き好調を維持できたほか、文具・雑貨類につきましても、各地展示会への出展、参加により新規仕入先の拡大、取引先への提案強化を継続しており、売上拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応のレベルアップに努めており、堅調に推移した結果、増収となりました。利益面では、原価率は前年並みに推移、営業費用は人件費が増加したものの、人件費以外の経費は圧縮したことに加え、増収の効果が大きく、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は7億5千3百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は2千4百万円（前年同四半期比90.7%増）となりました。

## (洋書事業)

大学向け英語テキスト、留学生向け日本語テキストの出荷は堅調に推移、中学、高校、英語塾、英会話学校などの販路につきましては拡大を続けているものの、春季における出荷が堅調に推移した反動に加え、不採算部門からの撤退を実施したことも影響し、減収となりました。大手英語テキスト出版社様との戦略的互恵関係の強化、自社独自のプロモーション等、引き続き販路拡大に努めてまいります。利益面では、返品調整引当金の影響を受け、若干原価率が改善し売上総利益は前年並みとなったものの、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費が増加したため、営業損失は拡大しました。

その結果、当部門の売上高は11億1千9百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は1千8百万円（前年同四半期の営業損失1千4百万円）となりました。

## (メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされ、売上に大きく貢献いたしました。しかしながら、ネット事業者向け販売も失速、利益率の高いジャズ、ポップス、クラシックを中心とした自社オリジナルシリーズは受注が低迷、関西国際空港の一時閉鎖に伴い輸入貨物が成田国際空港に集中した結果、期末に入荷が滞り失注なども発生しましたが、K-POPの貢献は大きく、微増収となりました。

利益面では、K-POPは極めて価格競争が激しく、利益率の高い商品群の売上は低迷したことから原価率が悪化、営業費用は増収に比例して運賃等の変動費が増加し、営業利益は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は14億6千万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は2千2百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

## (不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、賃貸区画の分割工事を実施し、テナント募集を行った結果、契約に至り増収となりました。第1四半期に発生した一時的な修繕費用も予定通りリカバリーでき、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千6百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益は1千6百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円減少し、41億4千9百万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が1億7千8百万円、受取手形及び売掛金が14億5千6百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少し、大学等への英語テキストの春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億2百万円減少し、26億9千8百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が15億6千4百万円、前受金が2億9千1百万円それぞれ減少したことが要因です。上述の大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は14億5千1百万円となり前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少しております。

これは主に配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.0%(前連結会計年度末は23.9%)となり、11.1ポイント増加しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の財政状態となっております。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2億2千1百万円減少し、2億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1億2千1百万円(前年同四半期は6千万円の資金の減少)となりました。

これは主に売上債権が14億5千5百万円、前渡金が1億7千8百万円それぞれ減少し、仕入債務が15億6千万円及び前受金が2億9千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4百万円(前年同四半期は8千6百万円の資金の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得に3百万円、無形固定資産の取得に1百万円それぞれ支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は8千5百万円(前年同四半期は8千2百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済5千8百万円及び配当金の支払2千万円を行ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成30年11月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお通期の業績予想につきましては変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,225	261,689
受取手形及び売掛金	2,743,702	1,287,310
商品及び製品	1,416,760	1,284,805
原材料及び貯蔵品	19	16
前渡金	332,780	154,380
その他	81,425	46,581
貸倒引当金	△809	△373
流動資産合計	5,057,104	3,034,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,695	123,225
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	28,258	38,811
その他(純額)	13,738	13,771
有形固定資産合計	845,593	843,708
無形固定資産		
のれん	5,933	5,462
その他	44,190	44,760
無形固定資産合計	50,123	50,222
投資その他の資産		
投資有価証券	121,059	126,222
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	85,140	77,612
その他	18,070	17,207
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	224,269	221,039
固定資産合計	1,119,986	1,114,970
資産合計	6,177,090	4,149,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426,378	861,806
短期借入金	856,836	850,999
リース債務	9,121	13,254
未払法人税等	25,454	16,029
前受金	524,455	232,980
賞与引当金	21,169	21,399
返品調整引当金	44,923	21,960
その他	229,187	157,496
流動負債合計	4,137,526	2,175,926
固定負債		
長期借入金	156,317	103,168
リース債務	20,316	35,143
退職給付に係る負債	153,392	154,257
繰延税金負債	4,764	-
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	40,474	41,707
固定負債合計	563,263	522,275
負債合計	4,700,790	2,698,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	437,560	422,164
自己株式	△6,102	△6,171
株主資本合計	1,057,247	1,041,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,732	12,949
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△14,548	△27,637
退職給付に係る調整累計額	△2,106	△1,888
その他の包括利益累計額合計	419,052	409,398
純資産合計	1,476,300	1,451,180
負債純資産合計	6,177,090	4,149,382

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,678,122	3,737,413
売上原価	3,041,641	3,061,987
売上総利益	636,480	675,426
返品調整引当金戻入額	46,032	45,696
返品調整引当金繰入額	26,762	22,733
差引売上総利益	655,750	698,389
販売費及び一般管理費	680,545	699,718
営業損失(△)	△24,794	△1,328
営業外収益		
受取配当金	3,061	2,613
貸倒引当金戻入額	563	433
為替差益	—	16,992
その他	2,287	2,970
営業外収益合計	5,913	23,009
営業外費用		
支払利息	3,303	3,271
為替差損	690	—
その他	851	1,498
営業外費用合計	4,845	4,769
経常利益又は経常損失(△)	△23,727	16,911
特別利益		
固定資産売却益	—	369
特別利益合計	—	369
特別損失		
固定資産除却損	1,488	—
特別損失合計	1,488	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,216	17,281
法人税等	△290	11,753
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,925	5,527
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,925	5,527



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,925	5,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	3,216
為替換算調整勘定	△7,269	△13,088
退職給付に係る調整額	976	217
その他の包括利益合計	△5,726	△9,654
四半期包括利益	△30,652	△4,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,652	△4,127
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,216	17,281
減価償却費	25,691	26,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△563	△433
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145	229
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	864
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△19,270	△22,963
受取利息及び受取配当金	△3,068	△2,615
支払利息	3,303	3,271
為替差損益(△は益)	362	650
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△369
固定資産除却損	1,488	—
売上債権の増減額(△は増加)	986,928	1,455,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	124,662	125,910
前渡金の増減額(△は増加)	214,768	178,400
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,090,204	△1,560,164
前受金の増減額(△は減少)	△276,211	△291,429
その他	△967	△28,389
小計	△58,375	△97,706
利息及び配当金の受取額	3,068	2,615
利息の支払額	△3,149	△3,326
法人税等の還付額	2,421	2,298
法人税等の支払額	△3,975	△25,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,010	△121,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	109,521	—
有形固定資産の取得による支出	△18,412	△3,163
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,560
投資有価証券の取得による支出	△366	△371
有形固定資産の売却による収入	—	369
投資有価証券の分配による収入	469	1,112
貸付金の回収による収入	360	—
その他	△3,642	△1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,677	△4,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,390,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	△1,390,000	△1,550,000
長期借入金の返済による支出	△56,468	△58,986
リース債務の返済による支出	△5,565	△5,718
配当金の支払額	△20,893	△20,516
その他	—	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,927	△85,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,562	△9,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,822	△221,516
現金及び現金同等物の期首残高	372,231	482,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,409	260,812

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	687,209	1,188,496	1,443,049	29,318	3,348,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,585	—	—	—	225,585
計	912,795	1,188,496	1,443,049	29,318	3,573,660
セグメント利益又は損 失(△)	13,073	△14,041	26,717	12,871	38,621

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	330,047	3,678,122	—	3,678,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,865	236,450	△236,450	—
計	340,912	3,914,573	△236,450	3,678,122
セグメント利益又は損 失(△)	△11,618	27,002	△51,797	△24,794

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△51,797千円はセグメント間取引消去△11,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	753,435	1,119,788	1,460,308	36,913	3,370,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,734	—	—	—	238,734
計	992,170	1,119,788	1,460,308	36,913	3,609,181
セグメント利益又は損 失(△)	24,930	△18,255	22,846	16,414	45,935

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	366,967	3,737,413	—	3,737,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	239,197	△239,197	—
計	367,430	3,976,611	△239,197	3,737,413
セグメント利益又は損 失(△)	△15,977	29,958	△31,287	△1,328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△31,287千円はセグメント間取引消去7,590千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。